

平成20年11月期 中間決算短信



平成20年7月25日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)持山 銀次郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務事務管理室長 (氏名)山本 信孝 TEL (03)3376-3171
 半期報告書提出予定日 平成20年8月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月中間期	3,376	2.5	213	2.7	180	15.0	37	△ 50.5
19年11月中間期	3,292	△ 1.5	207	△ 34.1	157	△ 33.9	75	△ 49.0
19年11月期	5,746	—	270	—	201	—	84	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月中間期	6	35	—	—
19年11月中間期	12	84	—	—
19年11月期	14	36	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 一百万円 19年5月中間期 一百万円 19年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年11月中間期	4,499		1,718		36.9	283	34	
19年11月中間期	4,393		1,717		37.9	284	36	
19年11月期	5,342		1,713		31.3	285	02	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 1,659百万円 19年5月中間期 1,666百万円 19年11月期 1,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年11月中間期	1,256		△ 46		△ 1,008		685	
19年11月中間期	1,162		△ 91		△ 1,253		887	
19年11月期	△ 102		△ 136		△ 346		484	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期(実績)	— —	— —	— —	— —	— —
20年11月期(予想)	— —	— —	— —	8 00	8 00

3. 20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,800	0.9	370	36.8	300	49.0	100	18.8	17	06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び21ページ「事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 5,861,000株 19年5月中間期 5,861,000株 19年11月期 5,861,000株

② 期末自己株式数 20年5月中間期 3,599株 19年5月中間期 2,140株 19年11月期 2,140株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年11月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月中間期	2,820	1.9	113	△ 52.9	84	△ 56.7	△ 10	△ 110.2
19年11月中間期	2,768	△ 6.5	240	△ 18.3	195	△ 11.8	99	△ 10.9
19年11月期	4,735	—	287	—	229	—	98	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年11月中間期	△ 1	74
19年11月中間期	17	02
19年11月期	16	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年11月中間期	4,075	1,510	37.1	257	92			
19年11月中間期	3,987	1,572	39.4	268	44			
19年11月期	4,997	1,568	31.4	267	66			

(参考) 自己資本 20年5月中間期 1,510百万円 19年5月中間期 1,572百万円 19年11月期 1,568百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,900	3.5	220	△23.5	180	△21.5	50	△49.2	8	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により、予想数値と異なる結果になる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油や穀物などの原材料価格の高騰による消費者物価の上昇や企業収益の減少等により、景気は減速傾向にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、公的需要の減少と共に、住宅投資の落ち込みや原材料価格高の影響により民需も伸び悩んでおります。

このような状況下、当社は、市場ニーズが高まっているソリューションサービス（問題解決型のサービス）に積極的に対応し、旧来のシビルエンジニアリング事業の業容維持と新規のソーシャルエンジニアリング事業の業容拡大に努めました。

さらに、前連結会計年度に続き、当中間連結会計期間におきましても、「財務基盤の強化、人材育成、技術力の向上等」を事業運営の主施策とし、原価管理と利益管理の徹底に努めることで、安定した利益創出体制の構築を目指しました。

営業面では、受注環境に道路特定財源問題が若干影響を与えましたが、新設組織の生産本部の強力なサポートも寄与して、ソーシャルエンジニアリング事業への事業基軸の転換を強力に推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間におけるソーシャルエンジニアリング事業の受注高は1,765百万円（前年同期比17.7%増）と着実に増加し、受注を大きく牽引いたしました。

生産面では、営業面と同様に生産本部（生産管理室）を中心とした、低コスト体質の強化、品質向上を図り、安定した利益創出と顧客満足度を高めるサービスの提供に努めました。

結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高は3,668百万円（前年同期比4.5%増）と前中間連結会計期間を上回り、売上高3,376百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益180百万円（前年同期比15.0%増）、中間純利益37百万円（前年同期比50.5%減）となりました。なお、中間純利益が前年同期比減となった主な要因は、過年度の役員退職慰労引当金を特別損失に計上したためであり、一過性の範囲のものであります。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、既存顧客に対して受注維持の営業努力を強化するとともに、ソーシャルエンジニアリング事業の受注を拡大することによりシビルエンジニアリング事業の減少を補完いたしました。その結果、当中間連結会計期間においては増収減益となり、売上高2,657百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益224百万円（前年同期比39.0%減）となりました。なお、増収減益となった主な要因は、潜在市場規模の大きなソーシャルエンジニアリング事業の受注を拡大したことにより、技術提案に係る経費が増加したためであります。

（情報処理事業）

情報処理事業は、自社IT商品の販売・保守、図面等の電子化業務の受注に努めました。その結果、当中間連結会計期間においては減収増益となり、売上高325百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益93百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、売上高1百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益28百万円（前年同期比1,132.5%増）と大幅な増益になりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業は、建設関連業務や情報処理業務における技術者、各種オペレーター派遣等の役務提供型業務が主力の事業で、当連結グループ会社を中心に事業の安定化に努めました。その結果、当中間連結会

計期間においては、売上高339百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失8百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

（建築・AM事業）

建築・AM事業は、給排水管更生業務、耐震診断・調査、建物アドバイザー業務等の受注に努めました。その結果、当中間連結会計期間においては、売上高52百万円（前年同期比39.8%増）、営業損失0百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

通期の見通し

当社グループは、厳しい市場環境の中、受注産業として業績の鍵となるグループ全体の受注高は、中間期で3,668百万円と前年同期を4.5%上回り、さらに下期におきましても、ソーシャルエンジニアリング事業への展開を主軸とした営業施策により、前年同期の受注高2,154百万円を上回る受注を目指しております。

こうした受注成果を背景に、生産面の効率化をさらに推進し、先に開示した役員退職慰労金の過去分の引当の影響を50百万円にとどめ、通期連結業績は、平成20年7月18日付で修正発表いたしました売上高5,800百万円、営業利益370百万円、経常利益300百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は、前中間連結会計期間に比べて106百万円増加し、4,499百万円となりました。主として現預金の減少201百万円、受取手形・完成業務未収入金の増加221百万円、未成業務支出金の増加115百万円などによるものです。

負債は、前中間連結会計期間に比べて104百万円増加し、2,780百万円となりました。主として短期借入金の増加220百万円、長期借入金の減少183百万円、役員退職慰労引当金の増加79百万円などによるものです。

純資産は、少数株主持分の増加8百万円、その他有価証券評価差額金の減少5百万円などにより前中間連結会計期間に比べ1百万円増加し、1,718百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,256百万円（前年同期比8.1%増）の増加となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円（前年同期比49.1%減）の減少となりました。これは主に、有形固定資産・投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,008百万円（前年同期比19.5%減）の減少となりました。これは主に長期・短期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月 中間期
自己資本比率(%)	23.2	27.3	30.1	31.3	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	35.4	26.5	20.8	21.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	2,177.1	△2,416.9	572.6	△2,188.9	102.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1.0	△1.1	5.5	△1.6	38.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを取ることとしています。

当期の期末配当につきましては、一株につき8円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

① 受注環境に対するリスク

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁の公共事業への依存率が高く、公共事業予算の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。当社グループは、「シビルエンジニアリング事業からソーシャルエンジニアリング事業への事業基盤の転換政策」を推進しつつ、当期より新設した生産本部を中心として経営判断の迅速化を図り、新規事業分野の売上を伸ばすことでリスクの分散化に努めます。

② 瑕疵責任に対するリスク

公共工事に関する設計等の成果品については、納品後も一定の期間、瑕疵責任を問われる可能性があります。当社グループは、ISO9001に基づく品質管理の徹底を図ることで、リスクの回避に努めます。

不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じて瑕疵責任を問われたときは、業績に影響を与える可能性があります。

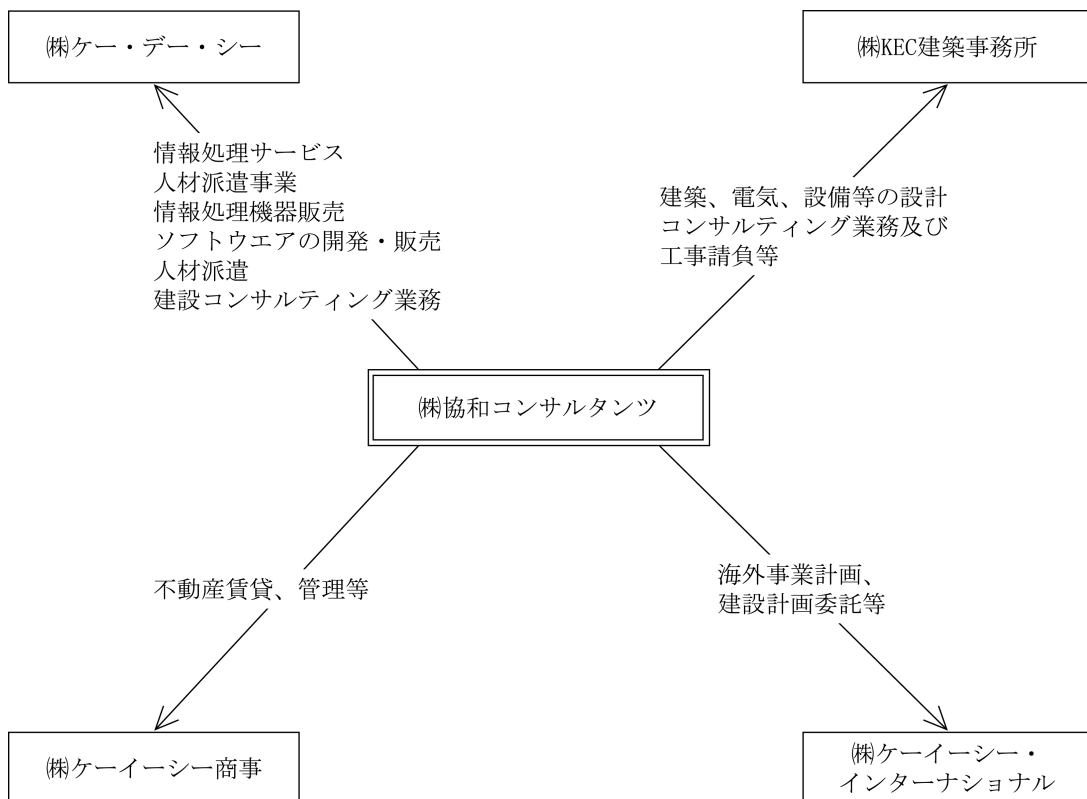
2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業及び建築・AM事業を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)KEC建築事務所 (会社総数 4社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
人材派遣事業	人材派遣業務	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
建築・AM事業	建築業務、給排水管更正業務 その他リフォーム業務	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新・中期経営計画（2007～2012）において、企業としての社会的使命を自覚し、協和コンサルタンツのアイデンティティーを高めるため、「社会ニーズの高いビジネスドメインへの参画」、「社会ニーズに沿ったシーズを創出する新たな事業展開」、「低コスト体質の実現」を経営方針の三本柱に掲げ、主要事業である建設コンサルタント事業の更なる強化を図るとともに、アセットマネジメントおよび新規事業への本格的参画を視野に入れて中長期経営目標を定めております。

近年の厳しい社会経済情勢の中で、当社は、ソーシャルエンジニア事業のシェア拡大により、売上高及び利益の確保に努めて参りました。今後、企業間競争が激化する中で、他社との差別化を図っていくためには、更なる企業体力の向上が必要です。このことから、当社は、プロポーザルへの本格対応、技術研究発表会などによる技術力研鑽に対して積極的な投資も行いながら、他社との業務提携や技術協力を積極的に行い、ここ2、3年で企業の足腰を盤石にします。さらに、4年目以降は、新たな発注形態に即応した強固な組織を築き上げます。

現時点で目標とする経営指標は、新・中期経営計画（2007～2012）で定めた通りです。

- ・ 目標達成時期 : 2012年11月期（第52期）
- ・ 目標売上高（単体） : 100億円
- ・ 目標経常利益（単体） : 7億円
- ・ 目標ROE（単体） : 15%

今後も、継続的な成長と経営基盤の強化を図り、株主・投資家の皆様方への利益還元を目指す経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が継続的な成長と経営基盤の強化を図るためには、既存顧客に対し堅実に販売を維持すると共に、社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを重点的に投資して、新規分野での受注拡大に取り組むことが重要であると考えております。

建築、AM（アセットマネジメント）、IT、都市再生、都市環境、防災及び人材派遣等の事業分野は現代社会が抱える諸問題を背景にマーケットが拡大しております。今後も、これらのソーシャルエンジニアリング事業への展開を加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増し、この傾向は当分持続することが予想されます。また、顧客の建設コンサルタントへのニーズは、ソリューションサービス（問題解決型のサービス）への傾向を強めております。

当社は、係る背景の下に提案型のビジネススタイルを確立して、社会の様々な問題を解決するソリューションサービスを展開する社内体制を再構築していく所存であります。

その柱として、

- ① 利益確保のために必要な販売量の獲得
- ② 社内実施工期の設定と実施
- ③ 適正な原価構成の確立と外注費の削減
- ④ 成果品質の向上
- ⑤ 社会ニーズの把握と解決

を掲げました。

「人・和・心」の当社経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団としてさらなる社会貢献に邁進する所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	1,053,924		852,192		650,035		
2. 受取手形・ 完成業務未収入金		630,546		852,280		1,662,735		
3. 未成業務支出金		412,900		528,265		747,583		
4. 繰延税金資産		105,380		88,789		92,601		
5. その他		67,415		72,793		75,864		
貸倒引当金		△ 47		△ 38		△ 38		
流動資産合計		2,270,120	51.7	2,394,284	53.2	3,228,781	60.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	617,996		619,991		618,192		
減価償却累計額		341,728	276,267	356,913	263,078	351,678	266,514	
(2) 土地	※1	1,037,567		1,037,567		1,037,567		
(3) その他		100,163		97,799		96,539		
減価償却累計額		85,025	15,138	82,480	15,319	84,315	12,224	
建設仮勘定		—		437		—		
有形固定資産合計		1,328,973	30.3	1,316,402	29.3	1,316,305	24.6	
2. 無形固定資産		157,120	3.5	158,907	3.5	161,841	3.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	42,636		82,451		32,919		
(2) 長期貸付金		19,216		14,549		29,562		
(3) 繰延税金資産		254,646		217,711		254,558		
(4) その他	※1	320,557		315,449		318,616		
投資その他の 資産合計		637,057	14.5	630,162	14.0	635,656	11.9	
固定資産合計		2,123,151	48.3	2,105,471	46.8	2,113,803	39.6	
資産合計		4,393,271	100.0	4,499,756	100.0	5,342,585	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 業務未払金		579,000		595,827		501,666	
2. 1年内償還予定社債		60,000		5,000		95,000	
3. 短期借入金	※1	580,000		800,000		1,580,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※1	185,136		183,536		183,536	
5. 未払法人税等		30,816		21,122		41,286	
6. 未成業務受入金		91,469		127,406		239,288	
7. その他		308,064		352,203		266,980	
流動負債合計		1,834,487	41.8	2,085,096	46.3	2,907,757	54.4
II 固定負債							
1. 社債		35,000		—		—	
2. 長期借入金	※1	478,462		294,926		386,694	
3. 退職給付引当金		325,894		319,352		333,236	
4. 役員退職慰労引当金		—		79,563		—	
5. その他		2,288		1,858		1,858	
固定負債合計		841,644	19.1	695,699	15.5	721,788	13.5
負債合計		2,676,131	60.9	2,780,796	61.8	3,629,545	67.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 資本剰余金		250,000		250,000		250,000	
3. 利益剰余金		412,528		411,841		421,456	
4. 自己株式		△ 603		△ 842		△ 603	
株主資本合計		1,661,924	37.8	1,660,998	36.9	1,670,853	31.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		4,114		△ 1,352		△ 934	
評価・換算差額等 合計		4,114	0.1	△ 1,352	△0.0	△ 934	△0.0
III 少数株主持分		51,100	1.2	59,314	1.3	43,120	0.8
純資産合計		1,717,139	39.1	1,718,960	38.2	1,713,039	32.1
負債純資産合計		4,393,271	100.0	4,499,756	100.0	5,342,585	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,292,979	100.0		3,376,889	100.0		5,746,356	100.0	
II 売上原価			2,295,992	69.7		2,434,428	72.1		3,995,206	69.5	
売上総利益			996,987	30.3		942,461	27.9		1,751,149	30.5	
III 販売費及び一般管理費											
1. 役員報酬			66,810			69,885			127,460		
2. 従業員給与手当			321,255			312,659			624,036		
3. その他			401,220	789,285	24.0	346,579	729,123	21.6	729,223	1,480,719	25.8
営業利益			207,701	6.3		213,337	6.3		270,429	4.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			584			1,108			2,012		
2. 受取家賃			4,969			4,945			9,860		
3. 雑収入			3,583	9,138	0.3	4,320	10,375	0.3	6,535	18,409	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息			39,554			32,561			66,152		
2. シンジケートローン 手数料			17,701			10,051			18,881		
3. 雑支出			2,400	59,656	1.8	297	42,910	1.3	2,442	87,476	1.5
経常利益			157,182	4.8		180,802	5.3		201,361	3.5	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益			17	17	0.0	—	—	—	17	17	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※1		9			—			9		
2. 固定資産除却損	※2		34			1,838			283		
3. 役員退職慰労金			—			—			14,000		
4. 役員退職慰労金 引当金繰入			—			69,553			—		
5. その他			—	44	0.0	—	71,391	2.1	329	14,622	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			157,155	4.8		109,410	3.2		186,757	3.3	
法人税、住民税 及び事業税			21,340			14,960			34,130		
法人税等調整額			84,281	105,621	3.2	40,739	55,699	1.6	98,632	132,762	2.3
少数株主利益 (△損失)			△ 23,716	△0.7		16,454	0.5		△ 30,184	△0.5	
中間(当期)純利益			75,251	2.3		37,255	1.1		84,179	1.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	384,147	△603	1,633,544	5,327	5,327	75,132	1,714,004
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	△46,870	—	△46,870	—	—	—	△46,870
中間純利益	—	—	75,251	—	75,251	—	—	—	75,251
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,213	△1,213	△24,031	△25,244
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	28,380	—	28,380	△1,213	△1,213	△24,031	3,135
平成19年5月31日 残高(千円)	1,000,000	250,000	412,528	△603	1,661,924	4,114	4,114	51,100	1,717,139

(注)平成19年2月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	421,456	△603	1,670,853	△934	△934	43,120	1,713,039
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△46,870	—	△46,870	—	—	—	△46,870
中間純利益	—	—	37,255	—	37,255	—	—	—	37,255
自己株式の取得	—	—	—	△239	△239	—	—	—	△239
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△418	△418	16,193	15,775
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△9,615	△239	△9,854	△418	△418	16,193	5,920
平成20年5月31日 残高(千円)	1,000,000	250,000	411,841	△842	1,660,998	△1,352	△1,352	59,314	1,718,960

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	384,147	△603	1,633,544	5,327	5,327	75,132	1,714,004
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△46,870	—	△46,870	—	—	—	△46,870
当期純利益	—	—	84,179	—	84,179	—	—	—	84,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△6,261	△6,261	△32,011	△38,273
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	37,309	—	37,309	△6,261	△6,261	△32,011	△964
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	421,456	△603	1,670,853	△934	△934	43,120	1,713,039

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		157,155	109,410	186,757
減価償却費		16,217	16,622	32,655
貸倒引当金の増減額		△ 62	—	△ 71
退職給付引当金の増減額		5,601	△ 13,884	12,943
役員退職慰労引当金の増減額		—	79,563	—
受取利息及び受取配当金		△ 719	△ 1,297	△ 2,363
支払利息		39,554	32,561	66,152
投資有価証券評価損		—	—	272
投資有価証券売却損益		△ 17	—	39
固定資産除却損		34	1,370	283
固定資産売却損		9	—	9
売上債権の増減額		744,311	810,454	△287,876
たな卸資産の増減額		129,731	219,317	△204,951
仕入債務の増減額		279,454	94,161	202,134
未成業務受入金の増減額		△ 141,941	△ 111,882	5,877
役員退職慰労金		—	—	14,000
その他		4,435	95,192	△ 21,186
小計		1,233,766	1,331,590	4,676
利息及び配当金の受取額		719	1,617	1,863
利息の支払額		△ 43,467	△ 41,262	△ 62,920
法人税等の支払額		△ 28,649	△ 35,218	△ 32,192
役員退職慰労金の支払額		—	—	△ 14,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,162,369	1,256,726	△ 102,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 20,040	△ 452	△ 20,040
定期預金の払戻による収入		—	235	—
有形固定資産の取得による支出		△ 65,728	△ 8,751	△ 65,847
有形固定資産の売却による収入		7	—	7
無形固定資産の取得による支出		△ 12,641	△ 2,762	△ 47,526
投資有価証券の取得による支出		—	△ 50,293	—
投資有価証券の売却による収入		20,080	—	21,423
貸付による支出		△ 10,100	△ 7,400	△ 22,030
貸付金の回収による収入		2,175	22,653	3,569
保証金の差入による支出		△ 1,292	△ 2,385	△ 1,938
保証金の返還による収入		1,543	4,180	2,332
保険積立金の積立による支出		△ 5,393	△ 1,117	△ 7,651
その他増減額		—	△ 412	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 91,390	△ 46,504	△ 136,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 1,310,000	△ 780,000	△ 310,000
長期借入による収入		200,000	—	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 96,568	△ 91,768	△ 189,936
社債の償還による支出		—	△ 90,000	—
配当金の支払額		△ 46,870	△ 46,870	△ 46,870
自己株式の取得による支出		—	△ 239	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,253,438	△ 1,008,878	△ 346,806
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 182,459	201,343	△ 585,881
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,070,128	484,246	1,070,128
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	887,669	685,590	484,246

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は㈱ケーイーシー商事、㈱ケーイーシー・インターナショナル、㈱ケー・デー・シー、㈱KEC建築事務所の4社であります。 なお、㈱KEC建築事務所は平成18年12月1日に設立し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は㈱ケーイーシー商事、㈱ケーイーシー・インターナショナル、㈱ケー・デー・シー、㈱KEC建築事務所の4社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、㈱ケーイーシー商事、㈱ケーイーシー・インターナショナル、㈱ケー・デー・シー、㈱KEC建築事務所の4社であります。 なお、㈱KEC建築事務所は平成18年12月1日に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 未成業務支出金：個別法による原価法 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ハ) デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算方法については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上していません。 これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は10,010千円減少し、税金等調整前中間純利益は79,563千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p>

前中間連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)																																																												
<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>119,583千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>244,908千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>889,028千円</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>18,200千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>84,471千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>181,384千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,537,576千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>420,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)</td><td>450,398千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>870,398千円</td></tr> </table>	預金	119,583千円	建物	244,908千円	土地	889,028千円	投資 有価証券	18,200千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	181,384千円	計	1,537,576千円	短期借入金	420,000千円	長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	450,398千円	計	870,398千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>119,787千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>238,694千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>889,028千円</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>14,014千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>84,471千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>182,633千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,528,628千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>620,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)</td><td>318,862千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>938,862千円</td></tr> </table>	預金	119,787千円	建物	238,694千円	土地	889,028千円	投資 有価証券	14,014千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	182,633千円	計	1,528,628千円	短期借入金	620,000千円	長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	318,862千円	計	938,862千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>119,583千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>237,562千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>889,028千円</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>14,157千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>84,471千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>182,527千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,527,329千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,120,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)</td><td>383,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,503,830千円</td></tr> </table>	預金	119,583千円	建物	237,562千円	土地	889,028千円	投資 有価証券	14,157千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	182,527千円	計	1,527,329千円	短期借入金	1,120,000千円	長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	383,830千円	計	1,503,830千円
預金	119,583千円																																																													
建物	244,908千円																																																													
土地	889,028千円																																																													
投資 有価証券	18,200千円																																																													
差入保証金	84,471千円																																																													
保険積立金	181,384千円																																																													
計	1,537,576千円																																																													
短期借入金	420,000千円																																																													
長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	450,398千円																																																													
計	870,398千円																																																													
預金	119,787千円																																																													
建物	238,694千円																																																													
土地	889,028千円																																																													
投資 有価証券	14,014千円																																																													
差入保証金	84,471千円																																																													
保険積立金	182,633千円																																																													
計	1,528,628千円																																																													
短期借入金	620,000千円																																																													
長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	318,862千円																																																													
計	938,862千円																																																													
預金	119,583千円																																																													
建物	237,562千円																																																													
土地	889,028千円																																																													
投資 有価証券	14,157千円																																																													
差入保証金	84,471千円																																																													
保険積立金	182,527千円																																																													
計	1,527,329千円																																																													
短期借入金	1,120,000千円																																																													
長期借入金 (1年内 返済予定 長期借入金 を含む)	383,830千円																																																													
計	1,503,830千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>9千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び 備品</td><td>34千円</td></tr> </table>	車両運搬具	9千円	器具及び 備品	34千円	<p>※1 —————</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,125千円</td></tr> <tr><td>器具及び 備品</td><td>245千円</td></tr> <tr><td>建物除却費 用</td><td>468千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,838千円</td></tr> </table>	建物	1,125千円	器具及び 備品	245千円	建物除却費 用	468千円	計	1,838千円	<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>9千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び 備品</td><td>283千円</td></tr> </table>	車両運搬具	9千円	器具及び 備品	283千円
車両運搬具	9千円																	
器具及び 備品	34千円																	
建物	1,125千円																	
器具及び 備品	245千円																	
建物除却費 用	468千円																	
計	1,838千円																	
車両運搬具	9千円																	
器具及び 備品	283千円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(前中間連結会計期間) (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140	—	—	2,140
合計	2,140	—	—	2,140

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(当中間連結会計期間) (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式(注)	2,140	1,459	—	3,599
合計	2,140	1,459	—	3,599

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,459株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140	—	—	2,140
合計	2,140	—	—	2,140

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,870	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)
現金及び預金勘定 1,053,924千円	現金及び預金勘定 852,192千円	現金及び預金勘定 650,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △166,255千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △166,602千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △165,789千円
現金及び現金同等物 887,669千円	現金及び現金同等物 685,590千円	現金及び現金同等物 484,246千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,549,160	337,407	2,657	365,964	37,789	3,292,979	—	3,292,979
(2) セグメント間の内部売上高	4,365	15,453	30,287	—	—	50,106	(50,106)	—
計	2,553,525	352,860	32,945	365,964	37,789	3,343,086	(50,106)	3,292,979
営業費用	2,184,858	414,038	30,602	379,678	37,158	3,046,337	38,941	3,085,278
営業利益又は営業損失(△)	368,666	△61,177	2,342	△13,713	630	296,748	(89,047)	207,701

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は93,568千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

従来、人材派遣事業は情報処理事業に、建築・AM事業は建設コンサルタント事業に含めておりましたが、人材派遣事業及び建築業務、給配水管更正業務ならびに其の他リフォーム業務等のAM(アセットマネジメント)事業については各事業区分の売上割合が急速に増加しており、今後もこの傾向が続くと予想されるため、当中間連結会計期間より「人材派遣事業」及び「建築・AM事業」として区分表示することに変更しました。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,586,950	703,372	2,657	3,292,979	—	3,292,979
(2) セグメント間の内部売上高	4,365	15,453	30,287	50,106	(50,106)	—
計	2,591,313	718,825	32,945	3,343,086	(50,106)	3,292,979
営業費用	2,222,017	793,716	30,602	3,046,337	38,941	3,085,278
営業利益又は営業損失(△)	369,297	△74,890	2,342	296,748	(89,047)	207,701

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,657,920	325,395	1,650	339,105	52,819	3,376,889	—	3,376,889
(2) セグメント間の内部売上高	8,000	21,633	45,735	—	—	75,369	(75,369)	—
計	2,665,920	347,028	47,386	339,105	52,819	3,452,259	(75,369)	3,376,889
営業費用	2,440,992	253,971	18,515	348,074	53,049	3,114,603	48,948	3,163,552
営業利益又は営業損失(△)	224,928	93,056	28,870	△ 8,969	△230	337,655	(124,317)	213,337

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は124,270千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は建設コンサルタント事業が7,458千円、情報処理事業が761千円、配布不能営業費用が1,790千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,437,959	517,467	4,977	723,581	62,369	5,746,356	—	5,746,356
(2) セグメント間の内部売上高	4,365	43,321	75,393	—	—	123,079	(123,079)	—
計	4,442,324	560,788	80,370	723,581	62,369	5,869,435	(123,079)	5,746,356
営業費用	3,954,299	599,579	49,595	746,955	62,227	5,412,656	63,269	5,475,926
営業利益又は営業損失(△)	488,025	△ 38,791	30,775	△ 23,373	142	456,778	(186,349)	270,429

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,736千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,189,517千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 5 事業区分の方法の変更

従来、人材派遣事業は情報処理事業に、建築・AM事業は建設コンサルタント事業に含めておりましたが、人材派遣事業及び建築業務、給配水管更正業務ならびに其の他リフォーム業務等のAM（アセットマネジメント）事業については各事業区分の売上割合が急速に増加しており、今後もこの傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「人材派遣事業」及び「建築・AM事業」として区分表示することに変更しました。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,500,329	1,241,049	4,977	5,746,356	—	5,746,356
(2) セグメント間の内部売上高	4,365	43,321	75,393	123,079	(123,079)	—
計	4,504,694	1,284,370	80,370	5,869,435	(123,079)	5,746,356
営業費用	4,016,526	1,346,535	49,595	5,412,656	63,269	5,475,926
営業利益又は営業損失(△)	488,168	△ 62,164	30,775	456,778	(186,349)	270,429

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 284円36銭	1株当たり純資産額 283円34銭	1株当たり純資産額 285円02銭
1株当たり中間純利益 12円84銭	1株当たり中間純利益 6円35銭	1株当たり当期純利益 14円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
中間(当期)純利益	75,251千円	37,255千円	84,179千円
普通株式に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	75,251千円	37,255千円	84,179千円
普通株式の期中平均株式数	5,858千株	5,858千株	5,858千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	872,529		656,966		536,097	
2. 受取手形		—		7,276		7,574	
3. 完成業務未収入金		515,114		718,932		1,553,353	
4. 未成業務支出金		372,927		516,293		706,615	
5. その他		170,874		151,430		155,030	
流動資産合計		1,931,445	48.4	2,050,900	50.3	2,958,671	59.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	84,496		78,813		82,067	
(2) 構築物		1,354		1,207		1,276	
(4) 器具及び備品		7,271		9,949		6,211	
(5) 土地	※2	606,000		606,000		606,000	
(6) 建設仮勘定		—		437		—	
計		699,123	17.5	696,407	17.1	695,555	13.9
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		10,000		10,000		10,000	
(2) ソフトウェア		6,672		3,786		4,704	
(3) 電話加入権		6,648		6,648		6,648	
計		23,320	0.6	20,434	0.5	21,352	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	27,792		70,617		20,522	
(2) 関係会社株式		226,781		226,781		226,781	
(3) 従業員 長期貸付金		10,216		7,549		21,562	
(4) 関係会社 長期貸付金		325,000		300,000		310,000	
(5) 繰延税金資産		252,736		217,402		253,551	
(6) 差入保証金	※2	277,788		276,050		277,645	
(7) 保険積立金	※2	194,282		195,412		195,306	
(8) その他		19,465		14,119		16,608	
計		1,334,062	33.5	1,307,933	32.1	1,321,978	26.5
固定資産合計		2,056,505	51.6	2,024,775	49.7	2,038,885	40.8
資産合計		3,987,951	100.0	4,075,675	100.0	4,997,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 業務未払金		586,331		662,587		551,997	
2. 1年内償還予定 社債		60,000		5,000		95,000	
3. 短期借入金	※2	510,000		740,000		1,510,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	168,936		167,336		167,336	
5. 未払費用		107,016		73,881		88,521	
6. 未払法人税等		21,823		19,849		35,274	
7. 未払消費税等		29,129		32,279		—	
8. 未成業務受入金		85,690		115,492		236,043	
9. その他		56,518		116,971		68,912	
流動負債合計		1,625,444	40.8	1,933,397	47.4	2,753,086	55.1
II 固定負債							
1. 社債		35,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	440,662		273,326		356,994	
3. 退職給付引当金		312,587		303,316		317,806	
4. 役員退職慰勞 引当金		—		53,400		—	
5. その他		1,488		1,488		1,488	
固定負債合計		789,737	19.8	631,530	15.5	676,288	13.5
負債合計		2,415,181	60.6	2,564,928	62.9	3,429,374	68.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		261,662	6.6	261,662	6.4	261,662	5.3
資本剰余金合計		261,662		261,662		261,662	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
別途積立金		150,000	3.8	150,000	3.7	150,000	3.0
繰越利益剰余金		156,971	3.9	98,607	2.4	155,686	3.1
利益剰余金合計		306,971		248,607		305,686	
4. 自己株式		△ 603		△ 842		△ 603	
株主資本合計		1,568,029	39.3	1,509,427	37.1	1,566,745	31.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		4,740		1,320		1,437	
評価・換算差額等 合計		4,740	0.1	1,320	0.0	1,437	0.0
純資産合計		1,572,770	39.4	1,510,747	37.1	1,568,182	31.4
負債純資産合計		3,987,951	100.0	4,075,675	100.0	4,997,557	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,768,119	100.0		2,820,303	100.0		4,735,096	100.0
II 売上原価			1,906,197	68.9		2,086,280	74.0		3,239,094	68.4
売上総利益			861,922	31.1		734,022	26.0		1,496,002	31.6
III 販売費及び 一般管理費			621,741	22.4		620,980	22.0		1,208,591	25.5
営業利益			240,180	8.7		113,041	4.0		287,410	6.1
IV 営業外収益	※1		11,358	0.4		12,883	0.5		23,763	0.5
V 営業外費用	※2		55,808	2.0		41,180	1.5		81,763	1.8
経常利益			195,730	7.1		84,744	3.0		229,410	4.8
VI 特別損失	※3		9	0.0		46,099	1.6		281	0.0
税引前中間(当期) 純利益			195,720	7.1		38,645	1.4		229,128	4.8
法人税、住民税 及び事業税		14,974			14,384			29,626		
法人税等調整額		80,990	95,964	3.5	34,470	48,854	1.7	101,030	130,656	2.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失			99,756	3.6		△ 10,208	△ 0.3		98,472	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算差額 等合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	154,085	254,085	△603	1,515,144	5,589	5,589	1,520,733
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,870	△46,870	—	△46,870	—	—	△46,870
別途積立金の積立	—	—	—	50,000	△50,000	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	99,756	99,756	—	99,756	—	—	99,756
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△849	△849	△849
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	50,000	2,885	52,885	—	52,885	△849	△849	52,036
平成19年5月31日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	156,971	306,971	△603	1,568,029	4,740	4,740	1,572,770

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算差額 等合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	155,686	305,686	△603	1,566,745	1,437	1,437	1,568,182
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,870	△46,870	—	△46,870	—	—	△46,870
当期純利益	—	—	—	—	△10,208	△10,208	—	△10,208	—	—	△10,208
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△239	△239	—	—	△239
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△116	△116	△116
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△57,079	△57,079	△239	△57,318	△116	△116	△57,435
平成20年5月31日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	98,607	248,607	△842	1,509,427	1,320	1,320	1,510,747

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・ 換算差額 等合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	154,085	254,085	△603	1,515,144	5,589	5,589	1,520,733
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,870	△46,870	—	△46,870	—	—	△46,870
別途積立金の積立	—	—	—	50,000	△50,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	98,472	98,472	—	98,472	—	—	98,472
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,152	△4,152	△4,152
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	50,000	1,601	51,601	—	51,601	△4,152	△4,152	47,448
平成19年11月30日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	150,000	155,686	305,686	△603	1,566,745	1,437	1,437	1,568,182

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法を 採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 4～47年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成 19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降取 得資産の減価償却限度額の計 算方法については、改正後の 法人税法の定める方法によっ ております。 なお、この変更による影響 額は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法を 採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 4～47年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正 に伴い、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上していま す。 これによる中間財務諸表に与 える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法を 採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 4～47年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年 度の法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降取得資 産の減価償却限度額の計算方 法については、改正後の法人 税法の定める方法によってお ります。 なお、この変更による影響 額は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当中間会計期間より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は8,960千円減少し、税引前中間純利益は53,400千円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、『仮払消費税等』及び『仮受消費税等』は相殺して、流動負債の『未払消費税等』として表示しております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	161,066千円	163,016千円	164,633千円
※2 担保資産	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 119,583千円</p> <p>建物 60,099千円</p> <p>土地 457,954千円</p> <p>投資有価証券 18,200千円</p> <p>差入保証金 84,471千円</p> <p>保険積立金 181,384千円</p> <p>計 921,693千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 119,787千円</p> <p>建物 58,548千円</p> <p>土地 457,954千円</p> <p>投資有価証券 14,014千円</p> <p>差入保証金 84,471千円</p> <p>保険積立金 182,633千円</p> <p>計 917,409千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 119,583千円</p> <p>建物 59,363千円</p> <p>土地 457,954千円</p> <p>投資有価証券 14,157千円</p> <p>差入保証金 84,471千円</p> <p>保険積立金 182,527千円</p> <p>計 918,056千円</p>
	<p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 420,000千円</p> <p>長期借入金 396,398千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>関係会社の借入金 54,000千円</p> <p>計 870,398千円</p>	<p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 620,000千円</p> <p>長期借入金 281,062千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>関係会社の借入金 37,800千円</p> <p>計 938,862千円</p>	<p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,120,000千円</p> <p>長期借入金 337,930千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>関係会社の借入金 45,900千円</p> <p>計 1,503,830千円</p>
3 偶発債務	<p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>(株)ケーイーシー商事 54,000千円</p>	<p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>(株)ケーイーシー商事 37,800千円</p>	<p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>(株)ケーイーシー商事 45,900千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	5,156千円	5,285千円	11,348千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	38,106千円	30,969千円	62,882千円
シンジケート ローン手数料	17,701千円	10,051千円	18,881千円
※3 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金	—千円	44,440千円	—千円
固定資産売却損	9千円	—千円	9千円
投資有価証券 評価損	—千円	—千円	272千円
4 減価償却実施額 有形固定資産	3,458千円	3,238千円	7,026千円
無形固定資産	1,967千円	917千円	3,935千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

(前中間会計期間) (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,140	—	—	2,140

(当中間会計期間) (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,140	1,459	—	3,599

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,459株

(前事業年度) (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,140	—	—	2,140

6 その他

該当事項はありません。